

岩国基地の撤去のために 2022 岩国行動を闘おう！

● 台湾・中国・朝鮮半島と連動する岩国基地！

昨秋以来、岩国基地では米軍大型艦船の入港が相次いでいます。これら強襲揚陸艦アメリカやトリポリ、「遠征洋上基地」ミゲルキースなどは侵略のための艦船です。これらの受け入れを可能にしたのは、騒音被害の軽減を訴える住民の声を悪用した滑走路沖合移設で、岩国基地が在日米軍基地で唯一、滑走路に隣接する大岸壁を持つ米軍にとって最も使い勝手のよい基地へと増強されたためでした。

6～7 月には、嘉手納と岩国基地所属の米軍戦闘機が台湾東部海域での作戦に参加し、一部の米軍機は中国との中間線を超えて中国側の空域に入りました。周辺で自衛隊機も飛行しており、日米による軍事挑発だといえます。同時期に岩国には米空軍の外来機が 30 機も飛来して展開。米海軍の大型無人偵察機が一時配備され中国や朝鮮を対象に海上警戒監視や情報収集にあたりました。岩国の海兵隊と米空軍の戦闘機は、威嚇的なデモンストレーション（エレファントウォーク）を行うなど異例の行動をとりました。岩国基地は台湾、中国、朝鮮半島の情勢と密接に連動して動いています。

さらに臨時の入港や飛来にとどまらず、恒常的な利用によって拠点化するための機能強化も進められています。岩国基地内にある燃料タンクを解体し、5 倍の備蓄量を持つ米陸軍管轄の燃料タンクを新たに作る計画が報道されました。岩国基地は、今や米 4 軍（海兵隊、海軍、空軍、陸軍）が共同使用する基地として強化されつつあります。

● 基地被害と闘う岩国の人々と共に、基地の全面撤去のために闘おう！

いっぽう岩国の住民は、倍増した爆撃機と外来機のすさまじい爆音被害を受けています。約 400 名の原告によって、飛行差し止めを求める第 2 次爆音訴訟も始まります。6 月に米国でまたも墜落死亡事故を起こしたオスプレイは、岩国基地が運用拠点になっています。また、岩国基地の F35B や FA18 も、墜落事故を繰り返し起こしています。

1950 年 9 月、朝鮮戦争勃発後の日本国内で最初の大きな軍用機墜落事件が岩国市で発生しました。朝鮮戦争で爆撃を担当した米軍第 3 爆撃大隊の B26 が岩国基地を離陸した直後にエンジンの故障で民家に墜落し、住民 3 名死亡、5 名が負傷という大惨事になったのです。朝鮮戦争期間に岩国基地を離発着した軍用機の搭乗員死亡事故は 10 件（全員死亡 4 件）あったといえます。

朝鮮戦争の停戦からまもなく 70 年を迎える現在、滑走路が沖合 1 キロに出されても、今日も岩国市街地の上空や、広島県など隣接する地域の上空を、米軍機が飛行しています。市民が強く抗議しても米軍も日本政府も無視しています。岩国基地の戦闘機の訓練中の墜落事故は各地で起こっているのに、市街地での墜落事故が起きない保証はどこにもなく、解決策は基地の撤去以外にありません。

● 対中国包囲網下の日米軍事一体化と琉球弧への自衛隊配備に NO を！

このような岩国米軍基地の強化は、日本本土から琉球弧に至る米軍基地と自衛隊基地の強化の一部であり、かつ要となるものです。沖縄辺野古新基地建設の強行、全国の在日米軍基地の活発化に加えて、現在、九州の築城や新田原、佐世保の自衛隊基地の強化・再編、とりわけ琉球弧への自衛隊ミサイル部隊配備が急激に進められています。

その一つである宮古島では、2015 年に下地島空港と宮古島が橋でつながり、19 年に宮古島に陸上自衛隊基地が新設、20 年にミサイル部隊が配備されました。昨年はミサイル弾薬が強行搬入されました。米海兵隊と日本版海兵隊（陸自水陸機動団）が島嶼導道訓練を行うことが想定される地域は、海水浴客でにぎわう美しい浜辺です。これらの島々で、「敵に占領さ

せて、攻撃して奪還する」作戦を行うことは、住民の生活や生命を犠牲にすることが前提です。防衛省は「住民の安全を守ることは自分たちの任務ではない」と言い放ちました。政府や基地賛成派は「台湾有事に備えシェルターを作る」と言いますが、外交努力もせず何がシェルターか、と住民の怒りの炎に油を注いでいます。

自衛隊と米軍の一体化を通じて、米国政府は米海兵隊を再配置して対中国包囲網の最前線を自衛隊に担わせ、日本政府は米国の恩恵を利用して敵基地攻撃能力の保持や、軍事費 GDP 比2%への引き上げ、憲法改悪や独自の核武装を狙っています。そのために琉球弧の島々を再び戦場にすることなど絶対許されません。今回の岩国行動では、自衛隊ミサイル部隊・電子戦部隊の配備が進む奄美、米軍・自衛隊の訓練基地および兵站拠点にされようとしている馬毛島の報告を受けます。

● 戦争のための日米安保も、基地も、原発もいらない！

日米の対中国包囲網のための中軸基地である岩国基地の強化は、それ自身が東アジアの軍事的緊張を高めるものです。NATO 東方拡大を背景に今年 2 月にぼっ発したロシアのウクライナ侵攻の過程を見ても、軍事基地や軍事同盟が戦争の抑止力になるという主張はまったく成立しえません。しかし日本政府は、ウクライナでの事態を台湾有事と関連付けて利用し、日本の軍備強化と日米軍事同盟の強化を打ち出し、一層戦争国家への道を突き進んでいます。11 月初旬から中旬に、台湾有事を想定し与那国から奄美まで、陸海空自衛隊 2 万 6 千、米軍 1 万が参加する日米合同実働演習キーンソードが行われました。

さらに、核兵器は戦争の抑止力になるところか、核兵器が存在する限り核戦争のぼっ発に怯えねばなりません。全世界の人々が、現実の戦争の過程で、原発にミサイルが落ちれば途方もない核の被害を生むことを実感しました。にもかかわらず、岸田首相は、エネルギー危機や CO2 削減を口実にして、若狭の老朽原発再稼働や島根原発再稼働を強行し、原発運転期間の 60 年超えへの延長や、全国の原発再稼働と新規設まで打ち出しています。

また、昨年成立した土地利用規制法が 9 月に全面施行されました。軍事基地や原発の地元で闘う人々の生活が監視され統制される社会を絶対に許してはなりません。全国に散在する反戦反基地・平和の闘いの相互連帯を広げ、それらの闘いと反原発の闘いが強く相互連帯していくことが必要です。

● 中国・朝鮮民主主義人民共和国を軍事包囲する日米・米韓・日米韓の合同演習反対！差別と排外主義反対！アジア民衆と連帯して戦争国家化を阻止しよう！

今現在も日米軍事同盟と日米韓の安保協力が朝鮮半島の平和を妨害しています。宮古の空自レーダーは、韓国ソウルにサード基地とつながって、中国に対する軍事的包囲網を形成しています。とりわけ攻撃的な合同軍事演習の恒常化は危険きわまりないものです。

いっぽう日米政権による朝鮮への敵視政策と経済制裁が強められる中で、差別と排外主義が作り出され続けています。さらに排除と分断の体制である入管法の改悪が引き続き目論まれ、多くの外国人が今この時も不当な扱いを受けています。これは安倍の国葬や、米軍に与えられた特権とメダルの裏表の関係です。このような時代に、差別・排外主義と闘い、戦争への道を拒否し、アジア民衆とともに生きる未来を、岩国をはじめ基地と闘う住民と共に作り出していくことはきわめて重要です。

台湾民衆は、「台湾海峡問題への帝国主義の介入は、台湾海峡危機を生み出すだけだ。平和を口実にした介入は不条理極まりない。いかなる国であれ、心から台湾海峡の平和を望むなら、台湾海峡問題への介入を控え、帝国主義の介入に反対するべき。」と訴えます。韓国でサード配備と闘う民衆は、「私たちの地域で強大国の軍事的な衝突危機がいつになく高まっている今この時、私たちの声と行動がより切実に求められている。」と訴えます。

アジア民衆との連帯を強め、2022 岩国行動を新たな一歩として、全国で共同の闘いを前進させていきましょう！